

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期連結 累計期間	第158期 第1四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	5,679,196	5,617,137	22,511,524
経常利益 (千円)	142,856	87,573	393,155
四半期(当期)純利益 (千円)	96,335	41,639	265,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,103	46,573	397,042
純資産額 (千円)	15,714,193	15,935,986	15,935,530
総資産額 (千円)	24,608,298	24,200,496	24,687,094
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.67	5.48	34.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	65.0	63.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる消費の一時的な落ち込みの影響があったものの、政府・日銀の金融政策等により緩やかな景気の回復基調が続いております。一方、海外では欧州景気の動向や新興国の景気減速等が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。当四半期においては、海外子会社の業績は堅調に推移いたしました。倉庫業務での取扱量の減少、神戸港での港湾運送取扱業務の減少等により営業収益は前年同期を下回り、営業利益、経常利益及び四半期純利益も前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.1%減少の5,617百万円、営業利益は前年同期比40.1%減少の77百万円、経常利益は前年同期比38.7%減少の87百万円、四半期純利益は前年同期比56.8%減少の41百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では普通倉庫、冷蔵倉庫とも貨物の保管高、保管残高は前年同期を若干上回りましたが、入出庫量は前年同期を下回り、神戸港での沿岸荷役作業、港湾運送取扱業務等も減少し、営業収益及びセグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.7%減少の4,660百万円、セグメント利益は前年同期比24.3%減少の205百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いは前年同期に比べ減少しましたが、海外子会社の業績が堅調に推移したことにより営業収益及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.3%増加の926百万円、セグメント利益は前年同期比15.6%増加の23百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比1.8%減少の42百万円、セグメント利益は前年同期比113.1%増加の13百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,357	3,676,066
受取手形及び営業未収入金	3,120,263	3,153,853
有価証券	700,182	200,000
繰延税金資産	108,284	78,529
その他	559,535	818,073
貸倒引当金	2,824	2,848
流動資産合計	8,329,798	7,923,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,576,468	7,458,615
機械装置及び運搬具(純額)	470,859	449,210
工具、器具及び備品(純額)	115,653	108,589
土地	2,960,856	2,960,856
建設仮勘定	62,856	125,727
有形固定資産合計	11,186,693	11,103,000
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	742,834	747,217
無形固定資産合計	2,640,369	2,644,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034,912	1,038,722
長期貸付金	577,129	571,120
差入保証金	795,367	794,621
繰延税金資産	23,127	25,592
その他	103,353	102,668
貸倒引当金	3,657	3,657
投資その他の資産合計	2,530,233	2,529,068
固定資産合計	16,357,296	16,276,820
資産合計	24,687,094	24,200,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,830,208	1,829,467
短期借入金	1,200,145	1,186,102
未払法人税等	61,944	20,657
賞与引当金	231,869	112,081
役員賞与引当金	1,950	600
その他	494,714	341,487
流動負債合計	3,820,832	3,490,397
固定負債		
長期借入金	3,447,690	3,287,813
繰延税金負債	368,676	368,026
退職給付に係る負債	915,037	918,945
その他	199,327	199,327
固定負債合計	4,930,731	4,774,112
負債合計	8,751,564	8,264,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	12,109,153	12,105,165
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,493,559	15,489,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,130	199,211
為替換算調整勘定	42,832	37,333
退職給付に係る調整累計額	182	3,494
その他の包括利益累計額合計	238,779	240,039
少数株主持分	203,191	206,376
純資産合計	15,935,530	15,935,986
負債純資産合計	24,687,094	24,200,496

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	5,679,196	5,617,137
営業原価	5,119,689	5,111,929
営業総利益	559,507	505,207
販売費及び一般管理費	430,422	427,852
営業利益	129,084	77,355
営業外収益		
受取利息	2,368	1,923
受取配当金	14,188	16,181
不動産賃貸料	5,511	5,687
その他	9,036	3,818
営業外収益合計	31,103	27,611
営業外費用		
支払利息	17,331	15,078
為替差損	-	2,314
その他	0	-
営業外費用合計	17,331	17,393
経常利益	142,856	87,573
特別利益		
固定資産売却益	84	483
特別利益合計	84	483
特別損失		
固定資産売却損	75	-
固定資産除却損	188	585
投資有価証券評価損	204	1,606
特別損失合計	468	2,191
税金等調整前四半期純利益	142,473	85,865
法人税、住民税及び事業税	8,325	16,372
法人税等調整額	33,347	22,901
法人税等合計	41,673	39,274
少数株主損益調整前四半期純利益	100,799	46,591
少数株主利益	4,464	4,952
四半期純利益	96,335	41,639

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,799	46,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,485	3,081
為替換算調整勘定	45,789	6,776
退職給付に係る調整額	-	3,677
その他の包括利益合計	44,303	17
四半期包括利益	145,103	46,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,074	42,898
少数株主に係る四半期包括利益	19,029	3,674

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間を基準とした割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	195,676千円	188,975千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,739,553	914,406	5,653,960	25,236	5,679,196	-	5,679,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	17,773	17,773	17,773	-
計	4,739,553	914,406	5,653,960	43,010	5,696,970	17,773	5,679,196
セグメント利益	270,939	20,111	291,050	6,178	297,229	168,144	129,084

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 168,144千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用168,235千円及びその他の調整額90千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,660,682	926,589	5,587,271	29,865	5,617,137	-	5,617,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,359	12,359	12,359	-
計	4,660,682	926,589	5,587,271	42,225	5,629,496	12,359	5,617,137
セグメント利益	205,000	23,252	228,253	13,165	241,419	164,063	77,355

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 164,063千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用164,151千円及びその他の調整額87千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円67銭	5 円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	96,335	41,639
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	96,335	41,639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,604	7,604

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。